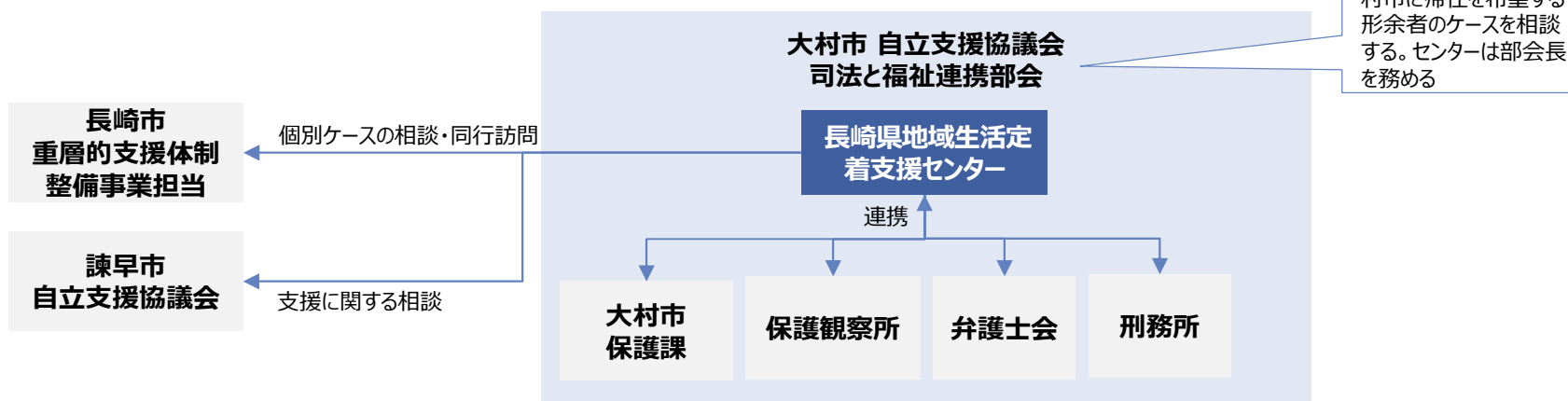


長崎県地域生活定着支援センターの事例

連携の概要

きっかけ	体制構築のポイント	効果
<ul style="list-style-type: none"> 大村市内へ帰住する形余者への支援について相談するため、大村市の自立支援協議会に参画した。 諫早市においても、支援ネットワークを開拓・構築するため、自立支援協議会に支援や地域へのつなぎに関する相談を行ない、体制構築につながった。 長崎市内に帰住する形余者への支援を相談するため長崎市重層事業担当とも連携を行なった。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議会への参画：センターが大村市自立支援協議会の司法と福祉連携部会の部会員となり（現在は部長）、以降、定期的に部会に参画した。 ケース検討：センターが研修や実際のケースを通じて大村市や諫早市の自立支援協議会や長崎市重層事業担当に相談を持ち掛け、関係性を構築することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と「顔の見える」関係性ができ、必要な相談をスムーズに行える体制を構築できた。 自立支援協議会にとっても、ケース支援をセンターとともに考えることで、身近な相談先を確保することができた。 行政の重層事業担当にとっても、センターが障害者から高齢者まで横断的な相談が可能な相談先の一つとなった。

体制図



長崎県の基本情報（令和7年1月時点）

市町村数	21
	13市、8町
人口	129万人

センターの基本情報（令和7年1月時点）

職員数	8名
設立年	平成21年
運営主体の法人格	社会福祉法人